

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏の7月景況感～良好な環境続きユーロ押し上げ

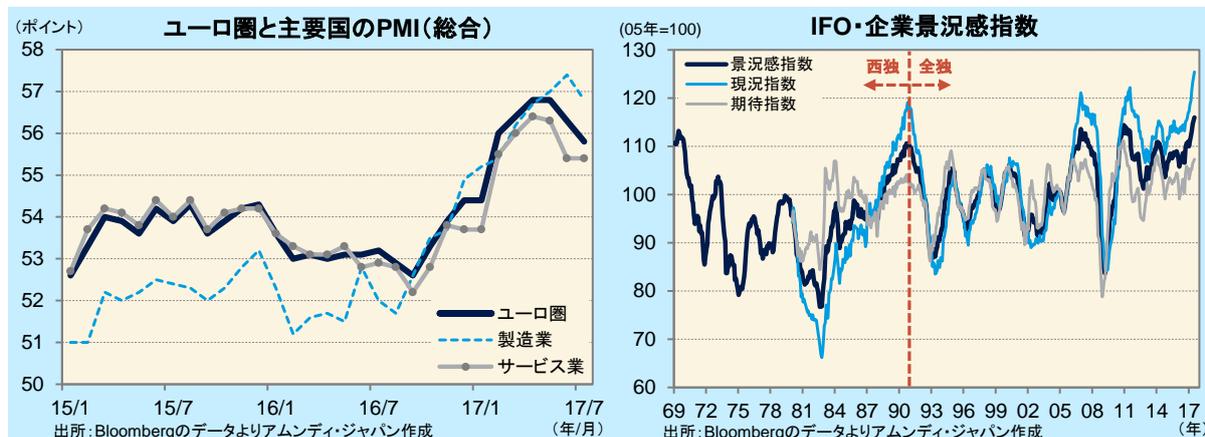
- ① 7月のユーロ圏PMI(総合)は2カ月連続で低下したものの、依然高水準で堅調な景気を示しています。
- ② 7月のIFO景況感指数は史上最高を更新、改めてドイツがユーロ圏経済のけん引役と認識されます。
- ③ 好調な経済反映する形でユーロは堅調です。金融緩和縮小観測からこの傾向は当面続きそうです。

PMI、IFOで動きが逆だが、好調に変わりなし

24日、英調査会社 IHS Markit が発表した7月のユーロ圏 PMI※(総合)は、前月比-0.5ポイントの55.8でした。2カ月連続で低下しましたが、7年ぶりの高水準近辺にあり、ユーロ圏の景気は依然堅調であることが示されました。業種別では、製造業の同-0.6ポイントに対し、サービス業が同横ばいでした。製造業は11カ月ぶりの低下であり、さすがに調整が入ったようです。サービス業は6月に低下したものの、下げ止まりました。

また、25日に独IFO研究所が発表した7月のドイツ企業景況感指数(IFO指数)は、前月比+0.8ポイントの116.0でした。西ドイツ時代も含め、1969年以来の最高を更新しました。特に、現況指数の上昇が目立ち、足元の企業活動が活発です。業種別では依然として製造業がけん引しています。IFO指数の上昇は、ドイツがけん引して周辺国の経済活動を刺激し、さらにユーロ圏経済全般を押し上げていく形を示していることを改めて認識させるものと思われます。

※PMI:購買担当者景気指数



経済の好調さを素直に反映するユーロ

ユーロは堅調です。1ユーロ1.16ドル台は約2年半ぶり、130円台は約1年半ぶりです。ここまでの好調な景気回復を素直に反映しています。また、年明け後に金融緩和縮小に踏み切るとい見方が強まっており、ユーロにとって追い風です。ユーロが相対的に強い局面は当面続く公算が大きいと思われます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。